

<h1>出張報告書</h1>	幹 事 長 印	経 理 責 任 者 印

平成30年8月13日

幹事長
佐古員規殿

出張者氏名 佐古員規 印

下記のとおり報告します。

1. 出張先 全国市町村国際文化研究所
(滋賀県大津市唐崎2-13-1)
2. 出張日時 平成30年8月2日(木)～平成30年8月3日(金)
3. 出張用務(宿泊を要する場合はその事由) 地方議員セミナーへの参加
 - ・8月2日(木)
 - 13:15～14:45 1 豊かな長寿社会を将来世代に
 - 15:05～16:35 2 地方行政を取り巻く状況と地域づくり
 - ・8月3日(金)
 - 9:00～10:30 3 変化する地方行政とその対応
 - 10:50～12:20 4 インクルーシブ社会に向けて
4. 旅 費
 - セミナー受講料 6,650円
 - (内訳:研修費2400円、研修活動費2250円、その他2000円)
 - 研修費手数料 216円
 - 交通費 6,540円

計 13,406円

5 報 告

1. テーマ「豊かな長寿社会を将来世代に」 講 師：清家篤氏（慶応義塾大学 元塾長）

〔Ⅰ〕世界に類を見ない高齢化

- (1) 高齢化の水準の高さ、速度の速さ、奥行きの高さ
- (2) 高齢化は成功の証
- (3) 高齢化を喜べるようにする

〔Ⅱ〕支える力を強化する

- (1) 労働力人口の中期見直し
- (2) カギを握る高齢者と女性の労働力率

〔Ⅲ〕就労を促進するための制度改革

- (1) 公的年金制度の改革
- (2) 税制改革
- (3) 雇用制度の改革

〔Ⅳ〕社会保障給付の急増

- (1) いわゆる 2025 年問題
- (2) 高齢者中心の給付から全世代型の給付へ

〔Ⅴ〕医療課雨後の提供体制の重点化・効率化

- (1) 地域包括ケアの実現
- (2) 2040 年問題に備える

〔Ⅵ〕社会的合意形成の必要性

- (1) 自助・共助・公助の役割分担
- (2) 将来世代のために
- (3) 奴隷と公智の視点で

<考察>

現在、日本が抱える少子高齢化は世界に類を見ない程、もの凄いスピードで進んでいる。中でも 75 歳以上の有病率の高い高齢者が増加、出生率は年々減少し、(昔 4~5 人→現在 1.44 人。)また寿命も延びている。(戦後すぐ：男性 50 歳・女性 54 歳→現在：男性 81 歳・女性 87 歳)

人口減少時代において労働人口がますます減少する歯止め策としては、カギを握る高齢男性及び子育て世代の女性の労働力率の向上があげられる。①まだまだ元気で活躍できる高齢男性をいかに支援していくか、②将来に繋がる出生率向上策として、若い女性の就労率が高いと出生率も高くなる傾向にある事から、子育て世代の女性の就労率を高める施策は大変重要である。

また、就労を促進するための制度改革として、公的年金制度の改革・税制改革（年金をもらうより働く方が優遇されるように）・雇用制度の改革（定年退職制度を年金受給の65歳まで引き上げ、再任用制度の拡充など）が重要である。

さらにいわゆる2025年問題等による、社会保障給付費の将来見通しは、サービスを提供する医療給付と介護給付が激増する。将来を見据えると、現行の高齢者中心の給付から、全世代型の給付へ移行することも考える必要がある。

年金問題は、まだお金で解決することもできるが、医療、介護は人のサービスに頼らざるを得ない。親の介護のために仕事をやめなければならない（介護離職）など、ロボット化などIT導入を急ピッチに進めることも重要課題である。

2. テーマ「地方行政を取り巻く状況と地域づくり」

講師：池田憲治氏（前総務省地域力創造審議官）

- (1) これから直面する人口減少と高齢化
- (2) 自治体戦略2040構想研究会
- (3) まち・ひと・しごと創生基本方針2018
- (4) 地方財源の現状と課題
- (5) 最近の地域づくりの施策
 - <1> 地方絵の移住・定住
 - <2> 地域おこし協力隊等
 - <3> 「関係人口」の創出等
 - <4> シェアリングエコノミー
 - <5> 地域に暮らし続ける
 - <6> 過疎対策

<考察>

2040年までに高齢者（65歳以上）人口が大きく増加するのは、東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、大阪府、千葉県、福岡県、兵庫県などで、これらの都市では生産年齢人口は大きく減少。そして、すべての都道府県で、75歳以上人口が増加し、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する。と言われている。

また、2040年には団塊及び団塊ジュニア世代が高齢者となっており、我が国の人口ピラミッドは棺おけ型になる。近年の出生数は年間100万人に満たず、2040年にはこの世代が20歳代となる。熊取町の2015→2040年の人口変動は30%減少すると推計されている。

2040年ころまでの個別の課題として、公共交通では、主要な利用者である高校生が

減少すると、さらに民間事業者の経営環境が悪化する恐れがあり、乗合いバスや鉄道の廃止路線の増加が懸念される。労働力では高齢者と女性、若者の労働参加が進まないで労働力不足が顕著に表れる。産業においては、地方圏では労働集約型サービスが増加するが、地方圏のサービス産業は生産性が低い。ロボットや AI、生命科学と共存・協調する社会を構築する必要がある。熊取町はより良いサービス向上と効率の高い業務改善も積極的に行い IT などを使いこなすスマート自治体をべ座すべきと考える。

(3) テーマ「変化する地方行政と議員の役割」

講師：山田啓二氏（京都産業大学教授・元京都府知事）

1、今、時代は大きく変わっている

- ・地方行政はこの変化を意識できるのか
- ・その変化を自らの自治体においてどう消化するのか
- ・国の方向を見るのではなく、国にどうサポートさせるのか？

少子高齢社会が進み、2015年現在で人口の4人に1人以上が65歳以上となっている。また特に女性人口の本格的な減少が深刻化。女性の人口が減少すれば、出生率が伸びたとしても出生人口は減少してしまう。人口減少はいよいよ回復不可能な段階まで進もうとしている。少子高齢化の進行により、女性総人口に占める50歳未満女性の割合が低下（1950年 84.4%2020年 49.6%）50歳未満女性は1/2となり、女性政策の考え方を変える必要がある。また、高齢者単身世帯の割合は増加。65歳以上の女性の5人に1人が一人暮らしであるが今後もさらに進むと予想できる。未婚者の増加や、高齢者一人暮らしの増加などによって、ソーシャルキャピタル（人と人とのきずな）の低下を招き、町内会や自治会への加入率が低下。商店街では空き店舗が増加とますます絆のない社会となっていく。こんご地方自治体ではおたらしい社会発展の方向を見定め多様性を認めコラボレーションとシェアリングによって大きな「交流」を巻き起こす「共生」の社会が孤立を解消し現状を打開するカギとなる。

以上

全国研第271号
平成30年6月27日

大阪府 熊取町議会議長様

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

学長 松 崎 茂

滋賀県大津市唐崎二丁目1-3番1号



研修受講の決定について

先にお申込みいただきました貴所属議員の研修受講について、次のとおり決定しましたので、お知らせいたします。
つきましては、以下の事項にご留意のうえ、所要の事務手続等についてよろしく願います。

氏名	佐古 員規
コース名	平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー
研修期間	平成30年8月2日（木）～ 8月3日（金）

1 研修受講に要する経費の納入について

下記金額を指定期間内に指定口座へ振り込んでください。
なお、本決定通知をもって請求書に代えさせていただき、別途請求書は発行しません。

(1) 納入金額：6,650円 〈内訳〉 研修費(@1,200) 2,400円
食費 2,000円
研修生活動費 2,250円

(2) 指定期間：平成30年7月24日（火）～ 7月30日（月）

(3) 指定口座：滋賀銀行 唐崎支店 普通 No.461158
みずほ銀行 大津支店 普通 No.1705329
名義人：ザイ センコクシヨウケンシユサ タン
センコクシヨウケンコサイブ ンカンシユウシヨ
(公財)全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

注1) 振込依頼書の「ご依頼人氏名欄」は、必ず貴団体名を記入してください。
注2) 貴団体からの振込通知書の送付は不要です。

- 2 受講者に対する連絡指導について
同封した以下の書類を受講者に渡していただき、受講者が必要な事前の準備を整え
たうえ、所定の日時（平成30年8月2日 11:00～12:00）に研修所に入所するよう指
導してください。
 - ・受講にあたっての留意事項（受講者用）
 - ・時間割
 - ・JR湖西線時刻表／研修所周辺地図
 - ・研修のしおり
 - ・研修所パンフレット
- 3 受講者を研修に専念させることについて
研修期間中は、研修に専念していただくため、緊急の場合を除き、職務の都合によ
り途中退所や一時帰庁するのはもちろんのこと、職務関連の電話連絡を受けること
のないよう、事前準備についてお伝えください。
- 4 研修所への利用交通機関等について
研修所は、JR湖西線・唐崎駅より徒歩3分です。唐崎駅には快速・新快速列車は
停車しませんので、ご注意ください。
所内の駐車スペースには限りがありますので、来所の際は、なるべく公共交通機関
をご利用ください。なお、研修期間中は、休日を除いて車での外出はできません。
- 5 最終日の宿泊について
最終日の宿泊はできませんので、当日帰れない場合は、別途宿泊場所の確保及び手
当の支給等の用意をお願いします。
最終日の研修終了時刻は、12:30頃です。最終日の昼食は、研修経費に含まれてお
りません。
- 6 受講申込みの取消等について
この受講決定通知受領後の申込みの取消（受講辞退）は、原則として認めません。
疾病その他真に止むを得ない事由により、受講が困難となった場合や受講者を変更
しなければならないこととなった場合には、直ちにその旨を当研修所（教務部）に連
絡してください。
なお、万一受講辞退となった場合であっても、ご負担いただく経費（手配済物品の
費用等）が発生することがありますので、ご了承ください。
- 7 インフルエンザ等への対応について
当研修所では、集団研修を実施している組織として、感染症等の予防の徹底等に
努めているところですが、受講者の安全性の確保が必要ですので、これらに該当す
る方の受講をご遠慮いただくことがあります。あらかじめご了承ください。
- 8 問い合わせ先
全国市町村国際文化研修所（JIAM）
【研修に関すること】 教務部 TEL:077-578-5932 担当：柏柳、黒田
【経費納入に関すること】 経理課 TEL:077-578-5931

平成30年度第2回市町村議会議員特別セミナー

(敬称略)

月日	曜日	1時限	2時限	3時限	4時限	課外
8/2	木		11:00-12:00 受付 11:30- 昼食 13:00- 開講・日程説明	【講義1】 (13:15~14:45) 生涯現役社会の条件 慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学客員教授 清家 篤	【講義2】 (15:05~16:35) 無縁社会・老人漂流社会～取材現場より～ NHK名古屋放送局報道部 チーフ・プロデューサー 板垣 淑子	16:35～ 入寮オリエンテーション 【講義(2階)】 17:30～交流会
8/3	金	【講義3】 (9:00～10:30) 変化する地方行政とその対応 京都産業大学法学部教授・学長補佐(前 京都府知事) 山田 啓二	【講義4】 (10:50～12:20) インクルーシブ社会に向けて パラアイスホッケー銀メダリスト(バンクーバーパラリンピック)、一般社団法人日本パラリンピアンス協議会理事、北海道新聞パラスポーツアドバイザー 永瀬 充	12:20～12:30 閉講・事務連絡		

◎日程は、都合により変更になる場合があります。

(平成30年6月27現在)

名札の色：白色、研修担当：柏柳、黒田

滋賀セミナー (H30.8.2~8.3)

交通費(JR)

領 収 書		佐 古 様
Receipt	2018.-7.26	
領収年月日	2018.-7.26	
金額	¥6,540 (消費税等込み)	
上記金額確かに領収いたしました		
購入商品	JR乗車券類 JR tickets	
(60167 枚)	印紙税申告納	
西日本旅客鉄道株式会社	付につき大淀	
能取駅	税務署承認済	
能取駅F1発行	00168-01	